かみのやま

市議会だより

第240号　令和8年11月1日発行
― 9月定例会 ―



息を合わせて…、ジャンプ！

秋晴れの中、上山小学校の大運動会が開催されました。

３・４年生による団体競技「台風の目」。

台風に見立てた棒が足元に迫ってくると横に並んだ３人は息を合わせて高くジャンプ！

大声援の中、子どもたちのジャンプがまるで波のように後へと流れていきました。

題字：上山小学校　６年　山口（やまぐち）　弘人（ひろと）さん

第555回 9月定例会

審議日程

9月2日（水）	本会議〔会期日程の決定、市長提出議案の提案理由説明、特別委員会（予算・決算）の設置、議案の付託等〕
6日（日）	本会議〔一般質問〕
8日（火）	予算特別委員会〔補正予算の審査〕
9日（水） 10日（木）	常任委員会〔付託議案・請願の審査〕
11日（金） 14日（月）	決算特別委員会 〔令和7年度各会計決算の審査〕
18日（金）	本会議 〔各委員長の審査結果報告、採決〕

第555回定例会は、9月2日から18日までの会期で開かれました。

2日の本会議では、議案13件が上程され、各委員会に付託したほか、人事案2件に同意しました。

9月6日の本会議は、サンデー議会として開催され、8人の議員が一般質問を行い、市長並びに教育長に所信を質しました。

最終日の本会議では、付託議案の審査結果について、各委員長から報告の後、市長提出の議案13件を原案のとおり可決・認定し、閉会しました。

審議された議案とその結果

第555回定例会市長提出議案

議案番号	件名	結果	参照
議第35号	令和7年度上山市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	9ページ
議第36号～39号	令和7年度上山市国民健康保険特別会計ほか3特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	9ページ
議第40号	令和7年度上山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決 認定	9ページ
議第41号	令和7年度上山市下水道事業会計決算の認定について	認定	9ページ
議第42号	令和8年度上山市一般会計補正予算（第2号）	原案可決	12ページ
議第43号	令和8年度上山市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	12ページ
議第44号	上山市監査委員条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ
議第45号	上山市農業集落排水処理施設設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ
議第46号	上山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ
議第47号	上山市水道事業の設置等に関する条例及び上山市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ
同意第3号	上山市教育委員会委員の任命について	同意	7ページ
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	7ページ

市政に対する一般質問

一般質問の動画はこちらのＱＲコードからご覧いただけます



大　沢　芳　朋　議員

3歳未満児も含め保育料の完全無償化を

市では出生数の減少等で人口減少に歯止めがかからず、極めて深刻な事態となっています。そこで子育て世代への支援策を提案します。

一つ目は保育料の完全無償化です。出生から就学前までの期間は家計の負担が大きく、若い夫婦からは「保育料が高く共働きでも家計に余裕がないため、二人目の出産を躊躇してしまう」という声が聞こえてきます。そこで、本市独自で2歳児までの保育料を無償化し、保育料は完全無償化とすべきであると考えますが、市長のご所見を伺います。

市長　特に2歳児までは子育てにかかる費用が重なる時期で、その負担感が大きいことは承知しております。しかし、保育料の全額公費負担は、本来国において全国一律で実施されるべきものと認識しており、給付型施策の拡充よりも子育て応援の環境づくりに投資するべきと考えます。

中学生の給食費の完全無償化を

提案の二つ目は中学生の給食費完全無償化です。今年度から小学生の給食費は実質無償化されておりますが、県内の自治体では小・中学生の給食費の無償化が進んでおります。そこで本市においても、中学生の給食費の無償化を実施すべきと考えますが、教育長のご所見を伺います。

教育長　学校給食費の全額公費負担は、保育料と同様に、国において全国一律に実施されるべきと考えております。学校給食費の全額公費負担等を国に要望する一方、中学生一食あたりの給食費の一部を、物価高騰分として公費で負担し、保護者負担の軽減を図っているところです。



本市のおいしい学校給食の無償化を



木　村　泰　之　議員

ラーケーション制度の導入

ラーケーションとは、ラーニング（学習）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語で、児童生徒と保護者が平日に体験学習等を行う際、学校を欠席扱いとしない制度です。

観光業や飲食業、農家等は平日や冬季にまとまった休暇を取得できるものの、保護者と子どもの休暇が一致せず、親子で過ごす時間をつくる際はやむを得ず子どもが学校を欠席しているようです。本制度の導入はそのような家庭への配慮等につながるもので、先進事例では年間3日を取得上限とするなど一定の制限を設けて運用しており、全国的に本制度の導入が増えているようです。そこで、本市も本制度を導入すべきと考えますが教育長のご所見を伺います。

教育長　授業や学校行事との関係、取得条件や運用方法などの課題がありますが、導入に向けた課題を整理しながら調査研究してまいります。

家庭教育手帳等の配付

家庭教育とは、父母やその他の保護者が子どもに対して行う教育であり、すべての教育の出発点とされていますが、昨今は保護者が家庭教育について学ぶ機会が減少しています。そこで、文部科学省が作成する家庭教育手帳等を配付し、家庭教育の取組を充実させていくべきと考えますが、教育長のご所見を伺います。

教育長　家庭教育の重要性は認識しており、保護者が家庭教育を学ぶ機会を持つことは大切です。家庭教育手帳等の既存資料を活用し、保護者に伝えていくことは有効であり、最新の家庭教育に関する情報提供に努めてまいります。



家庭教育手帳

市政に対する一般質問

一般質問の動画はこちらのＱＲコードからご覧いただけます

人口減少対策にふるさと住民登録制度の活用



谷　江　正　照　議員

人口減少は本市のすべての産業に担い手不足などで大きな影響を及ぼしています。この課題の解消に向けて、国の制度「ふるさと住民登録制度」を活用した関係人口を増やす取組について提案いたします。

関係人口とは、移住した定住人口でも、観光に来た交流人口でもなく、地域や地域の人と多様に関わる人々のことです。ふるさと住民登録制度は、専用のアプリ上で、関係を深めたい自治体のふるさと住民に登録する仕組みで、登録者は自治体が発信した情報から現地で地域の担い手活動に参加し、地域との関係を深めることができます。本制度を活用すると登録者が各種行事に参加する際の支援や、事業を円滑に進めるためのコーディネーター配置などの支援を受けることができるようになります。

本制度は人口減少による地域経済の縮小や地域の担い手不足等、様々な課題の解決に効果が期待されることから、ふるさと住民登録制度の活用を図るとともに、制度を利用しコーディネーター配置を進めるべきと考えますが市長のご所見を伺います。

市長　ふるさと住民登録制度は、本市と継続的につながる関係人口の拡充を図り、地域の担い手の確保や地域活性化につなげていく上で有効な取組であることから導入する方針であり、現在、令和８年度末の本格運用に向けて準備を進めているところであります。

関係機関や団体との連携や支援を円滑にする人材の活用に向けたふるさと住民コーディネーター等は、本制度を円滑に進めるために重要な役割を担うものと認識しておりますが、まずは所管課を中心に制度運用を開始し、業務の実態及び課題等を踏まえたうえで、任用の必要性について判断してまいります。



かみのやまファンクラブ通信「エンジン」

再犯防止推進計画の策定を



棚　井　裕　一　議員

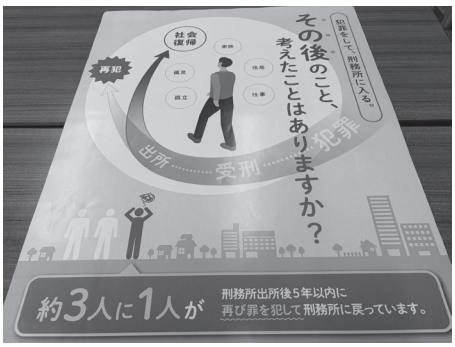
罪を犯し受刑後に社会復帰した者のうち、再び罪を犯してしまう者の割合は、高齢者と仕事に就けなかった者が高止まりしています。出所した受刑者の立ち直りには、住まいをはじめ仕事、福祉、医療、教育など地域の支援が欠かせず、国の刑事司法だけでは完結しません。新たな被害者も加害者も生まないために、再犯防止に向け、関係機関が一体となり的確に、よりスピーディーに対応することが必要です。

また、本人の立ち直りを地域で支えるための環境整備も重要です。そのために再犯防止推進計画を策定すべきと考えます。再犯防止推進計画は、再犯を防ぎ、立ち直りを地域で支えるための設計図ともいえるもので、取組に方針と重点項目を明確にした実効性のある地域の安全政策です。法務省では、地方公共団体の計画策定支援や、地方公共団体と関係機関との連携強化についても施策として進めています。

地域の安全性を高め、明るく住みよいまち、誰もが排除されることのない地域社会をつくるために総合的な地域政策として、本市も再犯防止推進計画を策定すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長　再犯防止の取組は、地域の安全・安心を確保し誰もが地域社会の一員として尊重され、孤立することなく暮らしていける社会の実現に向けて重要な意義を有していると認識しています。

まずは現在の実情や課題を的確に把握するとともに、関係機関との認識を深める場として「再犯防止連絡会議」を令和８年度中に開催したいと考えております。その中で情報共有やケース会議の持ち方などの協議を進めながら、再犯防止推進計画の必要性について見定めてまいります。



地域で見守り、再犯のない社会の実現を

市政に対する一般質問

一般質問の動画はこちらのＱＲコードからご覧いただけます

簡易型自記式食事歴法質問票で食生活改善へ



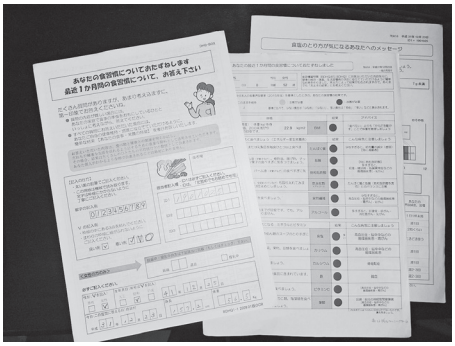
川　口　宏　美　議員

本市健康増進計画では朝食の摂取とバランスのよい食事をとる習慣の定着が課題とされています。欠食や食塩の過剰摂取などは肥満や糖尿病など生活習慣病の要因となります。

そこで基本的な食習慣を身につけ、生活習慣や食生活の問題を具体的に改善する手法として、簡易型自記式食事歴法質問票の活用を提案します。この質問票では、約80～100問の選択式質問に回答すると直近1カ月間の食習慣や栄養素・食品群の摂取量が推定され、個人の栄養バランスや食行動が把握できるほか、日々の変動に左右されない習慣的な食事内容が反映されます。個人結果は、栄養素摂取量を年齢や性別ごとの基準値と比較し、「適正」「要注意」「要改善」と区分され、信号の色、青・黄・赤で表示されます。また、結果は個人や集団の食習慣・栄養状態の評価や栄養指導、食生活改善のための基礎データとして活用できます。

子どもを含めた全世代への健康づくりの機会拡大などに取り組み、健康・長寿の実現を目指している本市として、本質問票の導入は、市民の食への意識向上と行動変容を促し、さらなる健康寿命の延伸、医療費削減につながると考えますが市長のご所見を伺います。

市長　簡易型自記式食事歴法質問票は簡易に食習慣が分かる一方で、具体的な食事量や詳細な食事内容を直接把握できない側面もあると認識しています。そのため、既に手厚く行っている個別指導の場面ではなく、生活習慣病予防等をテーマとした各種健康教室の機会など、目的や対象者に合わせた効果的な活用方法を検討する必要があると考えています。今後の導入については既存事業との整合性や実施自治体での活動状況等も確認しながら判断してまいります。



簡易型自記式食事歴法質問票

スマホ使用の正しい理解とルールづくり



枝　松　直　樹　議員

東北大学加齢医学研究所と仙台市教育委員会は共同で、子どもの学業成績とインターネットの使用時間に関する大規模な調査を実施しました。

その結果、3時間以上スマホを使用している子どもたちのグループでは、どれだけ勉強してもきちんと睡眠をとっていても、成績は平均点以下であることが明らかになりました。「スマホを使った分だけ勉強すればいい」という話ではなかったのです。

また、ＭＲＩの画像検査からも、インターネットを毎日使う子どもたちの脳は前頭前野や海馬などの重要な領域の発達が止まっていたのです。

文部科学省の調査でもＳＮＳや動画視聴などの利用時間が長いほど、正答率が低くなる傾向が全ての教科でみられたということでした。

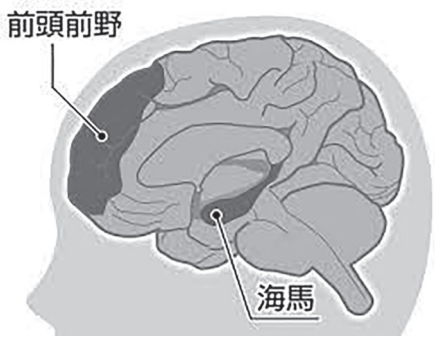
本市のある小学校のＰＴＡ事業部が実施した調査によると、4年生から6年生までのスマホを3時間以上使用している児童は35％にものぼっており、深刻な状況にあります。

そこで、講演会や研修会を開いて、スマホ使用に関するルールづくりへの理解を深めるべきと考えますし、市報での特集記事の掲載も、ぜひ実現すべきと考えますが、教育長のご所見を伺います。

教育長　最も大切なことは、子ども自身がスマホとの向き合い方を考え、自分の生活や学びを整える力を身に付けることであると考えております。

そのためには、各家庭における発達段階に応じたルールづくりをすることを基本としながら、学校においても、自ら考え、適切に判断し、行動できる力を育んでまいります。

ルールづくりを目的にした講演会及び研修会の開催並びに市報への特集記事掲載につきましては、市内小中学校で統一的に実態調査を実施した上で研究してまいります。



前頭前野と海馬の脳内の位置

市政に対する一般質問

一般質問の動画はこちらのＱＲコードからご覧いただけます

公共交通拡充のため地域公共交通計画策定を



長 澤 長右衛門　議員

本市においては、「山形県地域公共交通計画」に参画し、また、上山市地域公共交通会議を設けて、地域公共交通の維持・再構築を図っております。しかし、未だ公共交通空白地域が存在しています。そこで充実した市独自の公共交通計画を策定し、交通空白地域の解消を図るべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長　地域公共交通の確保は重要な課題であり、これまでも交通空白に対する調査・実証やデマンドタクシーの運行範囲の拡充など、地域の実情に応じた対応に努めてきました。今後の方針等については、第８次上山市振興計画及び県の地域公共交通計画に位置づけられていることから、現時点で独自の計画を策定する考えはありませんが、今後ともニーズや制度の動向を注視し、持続可能な公共交通の確保に努めてまいります。

本市の豊かな自然環境と水資源を守るために

本市は市域の70％が森林に覆われ、豊かな自然に支えられた水資源が豊富に存在しています。一方、外国資本等による森林の売買や岩石採取等の開発行為による森林の荒廃が懸念されます。そこで本市の水資源を守るため、県水資源保全条例の事前届出を実施すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長　本市も保全すべき水資源が多く存在しており、市森林整備計画や森林法に基づき適正な管理と保全に努めています。県水資源保全条例の指定は、本市の水資源を守り豊かな自然を次世代に継承するためには有効な手法と認識しており、市民や土地の所有者の意見を伺いながら取り組んでまいります。



小倉地区を走行する路線バス

市民の防災意識の醸成と自主防災組織の強化



佐 藤　　昇　議員

全国的に相次いで地震や豪雨、土砂災害が発生しており、その備えは誰もが考えなくてはならない重要な課題でありますが、市民の災害への備えに対する関心の度合いに差があると感じています。

災害による被害を少なく抑えるためには市民の防災意識を高める取組が必要で、単に防災講座を聞くだけでなく、自分の地域で災害が起きたら自分は何をするかを具体的に考え、行動できるようにすることが重要です。発災時における市民一人ひとりの避難行動につなげるためにも、地域で組織される自主防災組織の強化を進め、地域住民が防災のまち歩きや実践型防災訓練等体験しながら学ぶ取組を充実させるほか、災害時の助け合いについて考える「地区防災計画」も策定できればと考えます。

また、地域の中に防災を担う人材を育てることも重要です。地域と行政をつなぐ「地域防災リーダー制度」の創設を含め地域防災力を高める組織づくりを進めるべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長　本市では、地域の防災・減災力の向上のため、総合防災訓練や防災講座の実施、避難行動要支援者の個別避難計画作成、防災資機材の助成などにより、住民が防災・減災に関する正しい知識を持ち、自主防災組織が地域防災の中核を担うよう活動の充実を促しています。

しかし、各地区における防災への取組には温度差があり、防災講座の開催に向けての働きかけを強化し、自主防災組織の強化に向けて自主防災組織リーダー研修、自主防災アドバイザー派遣事業など必要な支援を継続してまいります。

このほか、災害時協力井戸登録制度の創設についても質問しました。



防災訓練の様子

人事

（敬称略）

同意した人事案件

上山市教育委員会委員

鈴木秀明（松山）
〔任期　令和8年10月10日から4年間〕

人権擁護委員候補者の推薦

木口康子（長清水1）
鈴木祐二（蔵王）
岡村廣（荒町）
齋藤智子（権現堂）
〔任期　令和9年1月1日から3年間〕

本会議等の生中継をご覧になれます　～スマートフォンでも視聴できます～

上山市議会では、一般質問を含む本会議と特別委員会の会議の様子をインターネットで配信しています。

生中継や録画映像は、上山市議会のホームページから『**インターネット議会中継**』をクリックしてご覧ください。

【上山市議会ホームページ】
https://www.city.kaminoyama.yamagata.jp/site/gikai

上山市議会　検索

よい情報

近隣市町に足を運んでみてはいかがですか。

山形市

山形市初市

期　日　令和9年1月10日（日）
場　所　山形市十日町～七日町（国道112号）
内　容　縁起物をはじめとした木工品や野菜の販売、一般露店やキッチンカーが立ち並びます。
問合せ　山形商工会議所
TEL（622）4666
山形市観光戦略課
TEL（641）1212　内線677

山辺町

山辺町初市

期　日　令和9年1月12日（火）
場　所　山辺町駅前・本町・仲町通り
内　容　江戸時代から続く伝統的な催しです。新・旧暦の1月12日にあたる日に開催され、縁起物のだんご木の販売や、町の特産品舞米豚をたっぷり使った豚汁の振る舞い等が行われます。
問合せ　山辺町初市運営協議会（山辺町商工会内）
TEL（664）5939

中山町

中山町初市

期　日　令和9年1月14日（木）午前10時から
場　所　中山町いずみ　ひまわり温泉ゆ・ら・ら前
内　容　商売繁盛を願い、江戸時代から続く伝統行事の「初市」です。
問合せ　中山町観光協会事務局
TEL（662）2114

常任委員会

総務文教

武家屋敷の茅葺屋根修繕工事を調査

委員会では、付託された議案1件について審査しました。

監査委員条例の一部改正

地方自治法の一部改正に伴い、引用条項を改めるものです。

以上、議案1件は原案のとおり可決しました。

そのほか、武家屋敷「旧曽我部家」茅葺屋根修繕工事の現地調査と所管する事務の調査を行いました。



武家屋敷「旧曽我部家」茅葺屋根修繕工事を調査

産業厚生

公共下水道接続により廃止となる糸目、金生地区農業集落排水処理施設を調査

委員会では、付託された議案3件、継続審査としていた請願1件について審査しました。

農業集落排水処理施設設置条例の一部改正

公共下水道への接続に伴い、糸目、金生地区農業集落排水処理施設を令和9年3月31日をもって廃止するとともに、同施設を使用している者に対し、本改正の施行から3年間、下水道使用料の激変緩和措置を適用するものです。

また、令和9年度から、農業集落排水事業に係る使用料を下表により算出した額に改め、料金の納付については、使用者が水道料金と合わせて納付書、口座振替等で納付する方法に改めるとともに、本改正の施行から3年間、激変緩和措置を適用するものです。

廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴い、引用条項を改めるものです。

水道事業の設置等に関する条例及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正

地方自治法の一部改正に伴い、引用条項を改めるものです。

以上、議案3件は原案のとおり可決しました。

令和9年度からの農業集落排水処理施設の使用料算出に用いる表

基本排除汚水量	基本料金	超過排除汚水量	超過料金（1㎥当たり）
10㎥まで	1,600円	11～20㎥	170円
		21～30㎥	180円
		31～50㎥	195円
		51～100㎥	205円
		101㎥以上	215円

※上記の表を用いて計算した額に消費税を加算した額が、使用料となります。ただし、令和9年度から3年間、激変緩和措置が適用されます。詳しくは、上下水道課まで。

『安全・安心の医療、介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげる報酬10％以上の引き上げを求める意見書の提出に関する件』の請願は、引き続き継続審査となりました。

そのほか、公共下水道管路布設仙石工区工事（金生分区）、葉山地区の配水管布設替工事等の現地調査と所管する事務の調査を行いました。



糸目、金生地区農業集落排水処理施設を調査

請願の審査結果

	件名	請願者	結果
請願	安全・安心の医療、介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につなげる報酬１０％以上の引き上げを求める意見書の提出に関する件 （令和７年請願第１号）	山形市青田南６番２８号 山形県医療労働組合連合会 執行委員長　鶴巻　　学	継続審査

決算特別委員会

7会計を認定

令和7年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の各歳入歳出決算の認定について慎重に審査を行い、7議案全てを認定しました。
各会計の決算状況は表のとおりです。

各会計の決算状況

会計別		歳入（収入）	歳出（支出）	差引
一般会計		195億3278万9808円	185億3546万6797円	9億9732万3011円
国民健康保険特別会計		34億6040万3102円	33億6789万6620円	9250万6482円
介護保険特別会計		39億5661万8333円	39億417万5568円	5244万2765円
後期高齢者医療特別会計		5億6103万9901円	5億4973万7912円	1130万1989円
産業団地整備事業特別会計		3億8225万9191円	3億5915万9191円	2310万0円
計		278億9311万335円	267億1643万6088円	11億7667万4247円
水道事業会計	収益的	8億1665万3936円	7億5332万9377円	6332万4559円
	資本的	1億7854万2000円	5億8616万7496円	△4億762万5496円
下水道事業会計	収益的	12億9787万7043円	11億8902万1429円	1億885万5614円
	資本的	5億8649万1869円	9億7269万7821円	△3億8620万5952円

※水道事業会計の不足分は、過年度分及び当年度分の損益勘定留保資金から補てん
※下水道事業会計の不足分は、過年度分及び当年度分の損益勘定留保資金から補てん

地方債（市の借金）

区分	令和7年度末残高
一般会計	122億112万8千円
産業団地整備事業特別会計	10億3302万0千円
水道事業会計	15億2619万0千円
下水道事業会計	64億6240万9千円
計	212億2274万7千円

市民1人当たり約79万2千円（対前年度比1万8千円の増）

積立基金（市の貯金）

区分	令和7年度末残高
財政調整基金	21億3641万0千円
国民健康保険基金	10億6498万3千円
減債基金	3億4421万9千円
介護給付費準備基金	7億1125万4千円
企業立地促進基金	9679万8千円
ふるさと納税基金	6億7956万3千円
公共施設等保全整備基金	5億6821万3千円
森林環境譲与税基金	3689万5千円
かみのやま教育ゆめ基金	641万3千円
計	56億4474万8千円

市民1人当たり約21万1千円（対前年度比5千円の増）

市の貯金である積立基金の残高は約56億4千万円で、前年度より約4千万円の増となっています。
市の借金である地方債の残高は約212億2千万円で、前年度より約9千万円の増となっています。
市民1人当たりで計算すると貯金が約21万1千円で前年度より約5千円の増、借金は約79万2千円で前年度より約1万8千円の増となっています。

人口26,790人（令和8年3月31日現在）

◆監査委員の審査意見◆

一般会計は、歳入歳出差引額で黒字となった。
歳入歳出ともに前年度より増加し、歳入は主に都市構造再編集中支援事業補助金等の国庫支出金などが増加し、歳出は教育費、土木費などが増加した。
市税は、収入額、収入率とも前年度より増加、上昇した。個人市民税、固定資産税で増収となった。効率的な財源の確保を継続されたい。
ふるさと納税は、前年度より減収となったが、地域資源を更に広く発信するとともに、選ばれる自治体となる施策を展開されたい。
市債の年度末現在高は、前年度より減少し、財政指標は前年度より改善している。
特別会計は、4会計で、国民健康保険特別会計では、前年度より保険給付費が減少した。健診の受診勧奨や市民の健康づくりを支援されたい。介護保険特別会計では、地域密着型介護サービス給付費等が減少した。介護計画に基づいた効果的な介護予防事業の実施に努められたい。
水道事業会計は、純利益は前年度より減少した。資産及び負債・資本の各総額が、前年度より増加した。安全でおいしい水の安定供給に取り組むとともに、持続可能な健全な事業実現に努められたい。
下水道事業会計は、処理区域内人口に対する水洗化率が、前年度を上回った。災害に強い持続可能なシステム構築に向け、優先的に耐震化に取り組むとともに、合理的な経営を推進し、経営基盤の強化を図られたい。

決算特別委員会

質疑

委員会の審査の際に行われた質疑の主なものは、次のとおりです。

一般会計

委員 市税の収入率が91・5％と県内13市の中で一番低い状況が続いているが、要因や改善策は。

税務課長 大口の滞納案件が解決しなければ収入率の改善は難しい状況にありますが、今後解決に向けて研究してまいります。

委員 ふるさと納税寄附金が前年度より約4億8000万円減少しているが、その要因は。

市政戦略課長 物価高騰下において、お得感のある日用必需品の品揃えの多い自治体に寄附が流れてしまったことなどによるものです。

委員 決算時の本市の財政状況は引き続き改善に向かっているが、事業や予算の執行率などより、財政健全化自体が目的となっていないか。

財政課長 かみのやま温泉駅周辺整備など、事業を積極的に行いながら、市債の償還を進めるなど健全な財政運営にも努めているところです。

委員 令和7年度に窓口時間の短縮が試行され、令和8年度から完全実施となったが、どう評価しているか。

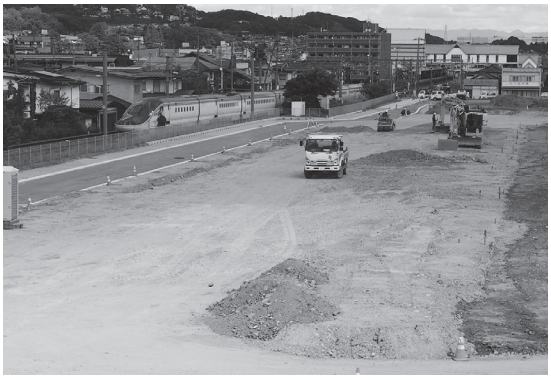
庶務課長 職員は、捻出された時間を従来できなかった打合せなどで有効に活用できています。市民からは試行当初、数件の苦情がありましたが、その後はありません。

委員 かみのやまアンバサダー活用支援事業について、活用の内容や事業の周知方法は。

市政戦略課長 市内のサッカースクールにおいて現役選手等を招聘し、子どもたちとの交流等を行いました。引き続き、市民が関わるイベント等での周知や活用を図ってまいります。

委員 民生・児童委員に欠員があるが原因と対策は。

福祉課長 担い手となる世代が就労中であることや地域のつながりの希薄化、業務の負担感など考えられますが、負担軽減や活動のPRに努めながら、地区会に推薦をいただけるような働きかけを行ってまいります。



整備が進むかみのやま温泉駅周辺

委員 特色ある保育所づくり支援事業について、どう活用されたか。

子ども子育て課長 外国人講師を保育所に派遣する英語教育推進事業、運動や遊びの技術習得等に向けた幼児体育指導事業、蔵王山ハイキングや親子での陶芸等を行う体験事業を実施しました。

委員 猫の不妊・去勢手術費補助金について、事前協議を不要とすることで申請件数が増えるのでは。

市民生活課長 令和7年度は53件の交付で増加しています。当該猫が補助対象か確認する必要があるため、補助金交付の要件から手術前の事前協議を除く考えはありません。

委員 ワイナリーの事業所が増えると従事者数も増えるので、雇用促進につながるという効果も期待されていたが、実績は。

農林夢づくり課長 平成27年度当初のワイン関連産業の従事者は75人でしたが、令和7年度は110人程度となっており従事者は増えています。



山形ワインカーヴ

委員 市産材利用促進事業費補助金について、新築2件の利用にとどまっているが利用促進の考えは。

農林夢づくり課長 住宅地の開発も進んでいることから、利用促進に向け、補助率や補助上限額について検討してまいります。

委員 高品質な果樹産地づくりを推進するなかで、先行投資型果樹団地づくり事業費補助金の活用方法は。

農林夢づくり課長 ブドウや桃など新たな品種の植栽を希望する2事業団体に対し補助金を交付しました。

委員 中山間地域直接支払制度・多

決算特別委員会

委員　面的機能支払制度について、利活用と周知の状況は。

農林夢づくり課長　一部、市の負担もありますが、農地を守るための制度として活用してもらえるよう今後も関係団体等に周知してまいります。

委員　かみのやま温泉インター産業団地への企業誘致でどれだけの雇用効果があったのか。

産業観光課長　誘致企業アンケートによると、150人の雇用があり、市内在住者は53%で、うち女性が36%の実績でした。

委員　キャッシュレス決済ポイント還元事業において、予算の約50%しか執行されなかった要因と、今後の取組は。



収穫を終えた中山間地域の棚田

産業観光課長　利用者アンケートによれば、以前の実施と比べて還元率が低かったことが主な要因であり、情勢も含めて調査してまいります。

委員　公園の満足度が前年度の78・6%から、令和7年度は70・0%に低下しているが、どう考えるか。

建設課長　令和6年度から公園利用者を対象とした公園アンケートを実施しており、70%程度の高水準を維持しているものと捉えています。

委員　防火対象物の火災予防について、不備事項の発見と改善率を高めるために、さらに立入検査を進めていくべきでは。

消防長　主な対象物は約350施設ありますが、定期的な査察ができるよう努めてまいります。

委員　消防団の充足率と定数設定の根拠は。また、消防団活動等の啓発は。

消防長　充足率は79・6%で、定数は各分団に調査の上決定したものです。啓発は、学童クラブでの防災教室や高校生ボランティアサークルとの情報交換等の場で行っております。

委員　OECD教育プロジェクトを新規で実施したが、内容や成果は。

学校教育課長　中学2年生を対象に数学のテストを行い、その結果をAIで分析しました。結果は、数学の基礎的な学力は概ね良好であるものの、根拠を説明する力が弱く、結果を今後の教育に活かしてまいります。

委員　令和7年4月に開校した学びの多様化学校について、一年間運営した結果をどう総括しているか。

学校教育課長　学校に行けなかった子供たちが入学しましたが、子どもたちの表情が明るくなり、しっかり登校できるようになったことなど、着実な成果がみられました。

国民健康保険特別会計

委員　特定健診未受診者への勧奨を含め受診率が52%と高くなった要因は。

健康推進課長　未受診者の傾向を分析した積極的な受診勧誘や、40～60歳代への継続受診対象としての健康年齢通知、県と連携した「みなし検診」等に取り組んだためです。

介護保険特別会計

委員　介護予防「平均要介護期間0年」を目指す中で、少しずつ目標に近づいている要因と今後の取組は。

健康推進課長　百歳体操のほか、様々な介護予防教室、健康ポイント事業等に参加する方が増えており、今後も複合的に実効性の高い施策に取り組んでまいります。

水道事業特別会計

委員　有収率について、令和7年度は大きく低下したが、その要因と今後の対応は。

上下水道課長　漏水修理等により改善した分を上回る漏水が発生したためです。劣化診断調査の結果に基づき、管路の更新と監視を引き続き行ってまいります。



開校から2年目の学びの多様化学校

予算特別委員会

野生鳥獣市街地等出没対策事業費補助金を増額補正

委員会では、付託された議案2件について審査しました。

一般会計補正予算（第2号）

6億1500万円を追加し、予算の総額を187億6800万円とするものです。

補正の主なもの

・地域活性化起業人を活用したごみ収集効率化に向けた実証実験に要する経費

・防犯灯を維持管理している地区会等に対する防犯灯電気料補助金

・灯油購入費等助成事業について当初予算に計上した助成額に1世帯あたり5000円を上乗せして支給するための扶助費の増額

・移送サービス等の高齢者サービスについて利用者の増加に伴う経費の増額

・物価高騰対策及びゼロカーボンシティの推進を図るための省エネ家電買い替え促進事業補助金

・野生鳥獣市街地等出没対策事業費補助金の増額

・市内で発生した林野火災や岩手県大槌町への緊急消防援助隊の出動により不足する職員手当の増額

介護保険特別会計補正予算（第1号）

2554万2000円を追加し、予算の総額を42億4854万2000円とするものです。

以上、議案2件は原案のとおり可決しました。

質疑

委員会の審査の際に行われた質疑の主なものは、次のとおりです。

委員 **地区会が管理しているLED防犯灯のリース期間満了に伴う電気料金に対する補助金について、補助割合と補助額は。**

市民生活課長 補助割合は約2分の1で、補助額は1灯あたり月額70円になります。

委員 **野生鳥獣市街地等出没対策事業による不要果樹伐採支援について、申請の〆切を待たず増額する要因は。**

農林夢づくり課長 市民のクマ等の有害鳥獣に対する意識が高く、ホームページへの掲載や3回の隣組回覧等により周知に努めた結果、申請件数が増えたためです。

健全化判断比率・資金不足比率

9月2日開催の全員協議会で、健全化判断比率と資金不足比率について報告されました。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標であり、このうち、いずれか1つでも早期健全化基準以上となった場合、財政健全化計画を策定し、議会の議決を受けることが義務づけられ、毎年度計画の実施状況を議会に報告し、公表することが必要となります。

また、将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか1つでも財政再生基準以上となった場合、財政再生計画を策定し、財政健全化計画と同様の手続きが必要となるとともに、財政再生計画が総務大臣の同意を得られない場合、地方債の借り入れが制限されます。

資金不足比率は、公営企業において、経営健全化基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務付けられ、議会の議決を経て、県や国に報告することになります。

健全化判断比率

実質赤字比率及び**連結実質赤字比率**については、一般会計のほか全ての会計で**赤字は発生しなかった**ため、比率は出ませんでした。

実質公債費比率については、5・4%で、令和6年度と**同じ値**となりました。

将来負担比率については、2・3%で、令和6年度と比較して**8・9ポイント改善**しました。

資金不足比率

上山市の全ての公営企業において、**資金不足額は生じませんでした。**

■ 健全化判断比率

	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.52%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.52%	30.00%
実質公債費比率	5.4%	5.4%	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	11.2%	2.3%	350.0 %	

“上山市を元気にする”政策提言

9月18日に、将来を見据えた活力あるまちづくりを目指すため、議会の総意として市長に政策提言を行い、令和９年度の予算編成や市政運営の施策として検討されるよう要望しました。

なお、提言の内容は次のとおりです。

1　地域コミュニティの活性化支援について

(1)　人口減少や高齢化が進む中で、地域コミュニティの維持が難しくなっていると感じる地区会や隣組が多くある。地区会役員のなり手不足や、隣組が行っている集金、印刷物の配布の負担など、地域コミュニティに係るさまざまな課題が顕在化しつつあることから、地域コミュニティが主体的に地区会どうしの統合を含めた再編や今後の隣組のあり方の検討ができるよう支援を行うこと。

2　交流人口拡大の取組について

(1)　本市出身の歌人斎藤茂吉に関連するＮＨＫ連続テレビ小説の放送が決定したことから、実行可能な取組等の検討を進め、関係人口の増加につなげること。

3　人口減少対策について

(1)　出生数の減少や人口の社会的流出に対応するため、婚活支援事業の見直しや市独自の出産祝い金に上乗せを行うなど転出超過の緩和に努めること。

4　熱中症対策の強化について

(1)　市内の民間施設や観光施設等と協定を結び、クーリングシェルターの指定数を大幅に増やすとともに、市民・観光客への周知徹底を図ること。

(2)　クーリングシェルターとなる公共施設に冷水機能付きウォーターサーバーの設置を進めること。

(3)　住民税非課税世帯であって高齢者のみで構成する世帯等を対象とするエアコンの購入費等への補助制度を創設すること。また、県が例年同様、住民税非課税世帯向けエアコン設置支援事業を実施する場合にも県制度に上乗せして補助できるよう制度設計すること。

5　有害鳥獣対策について

(1)　猟友会がクマ・イノシシ等危険鳥獣に対応できる人員を確保できるよう会員のライフル銃購入費に対する補助を行うとともに、ライフル銃使用に係る猟銃等講習会受講に対する補助を行うこと。

(2)　ＡＩやドローン、スマートフォンアプリ等を活用したクマ対策の強化を図ること。

6　まちの景観整備について

(1)　旧市民プールの跡地など市が所有する施設の適切な管理を行い、美しい景観づくりに努めること。

(2)　他の機関が所有する施設や施設の跡地などについては、適切な管理が行われるよう働きかけること。

7　健康寿命の延伸による元気な街づくりについて

(1)　健康寿命を一層延ばすために、フレイル予防『運動・栄養（食生活と口腔ケア）・社会参加』を一体的に推進し、早期の生活習慣改善につなげること。

(2)　聴覚の衰えの早期発見と予防対策として聴力検査アプリを導入し、その事業の実施と普及、並びに補聴器購入費に関しての支援を行うこと。

8　持続可能な農業振興について

(1)　気候変動や国際情勢の影響等による営農意欲の減退から事業継続を断念する高齢農業者が増加しないよう努めるとともに、事業継承を促進するための親元就農を含めた新規就農者への支援の拡充など、本市独自の補助制度を検討すること。

(2)　本市の実情に即したスマート農業の導入を支援することで、経営の効率化や技術の継承などを円滑に進め、先を見据えた農業の推進に努めること。

9　確かな学力を身につける教育について

(1)　全国学力・学習状況調査における公表結果を調査・分析し、学習環境の改善や教育施策への反映など、本市独自の基礎学力向上に向けた効果的なアプローチを行うこと。

(2)　主体的に学ぶ児童生徒を育成するとともに、全ての学習の基礎となる読解力や思考力、表現力の涵養に努めること。

(3)　社会の中で自立して生きる人間力の土台をつくるため、全ての子どもたちに伝統文化教育や芸術鑑賞など、体験する機会の充実を図ること。

10　部活動の地域展開について

(1)　土日祝日の部活動廃止など進捗する地域展開において、児童生徒や保護者、教員のほか、受け皿となる地域スポーツクラブ等の意見や考え方を十分に尊重し、丁寧な対応を継続していくこと。



政策提言書を市長に提出

トピックス

茂吉のふるさと上山







6月上旬にびっくりするニュースが飛び込んできました。2028年春に放送されるドラマが、わがまち出身の歌人斎藤茂吉とその妻輝子をモデルにしたものに決まったとのことでした。

脚本は宮藤官九郎さんが担当され、ヒロインの輝子役は河合優実さんが演じます。茂吉役をはじめ、その他の登場人物や、本市が物語にどう関わるのかなど、とても楽しみです。ドラマには原作はありませんが、「朝ドラ史上最も不仲な夫婦の物語」になるとのことです。茂吉夫婦のエピソードは、長男茂太さんや次男北杜夫さんの著作に多く書かれていますので、改めて読んでみようかと思います。また、輝子の父で本市金瓶出身の斎藤紀一のことはどう描かれるのかなど興味は尽きません。

放送開始が待ち遠しいですが、このドラマの放送を契機にイベントや観光などでさらにわがまちを盛り上げていきたいですね。

（尾形）

市議会を傍聴してみませんか

次の定例会は、12月1日から17日までの予定です。

○名前など書くだけで傍聴できます。　○ぜひ気軽に足を運んでください。

※詳しくは、議会事務局（☎672-1111内線251）までお問い合わせください。

編集後記

この夏は、全国では猛暑日や酷暑日、その後の集中豪雨による甚大な被害の報道がなされる中、私たちの地域は昨年より過ごしやすい日が多かったように感じています。被害にあわれました皆様には心からお見舞いを申しあげます。

さて、市議会では、市政に対して関心を持っていただくことを目的に毎年サンデー議会を開催していますが、今年も多くの皆様に傍聴にお越しいただき、誠にありがとうございました。

今後ともサンデー議会や議会報告会など開かれた議会に向けた取組を進めてまいります。また、市議会だよりのご愛読も引き続きよろしくお願いいたします。

（川口豊）



サンデー議会を傍聴する皆さん

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

発行：上山市議会　編集：上山市議会だより編集委員会　上山市河崎一丁目1番10号　☎672-1111
ホームページ：https://www.city.kaminoyama.yamagata.jp/site/gikai　上山市議会　検索